

読賣新聞

2016年(平成28年)

10面

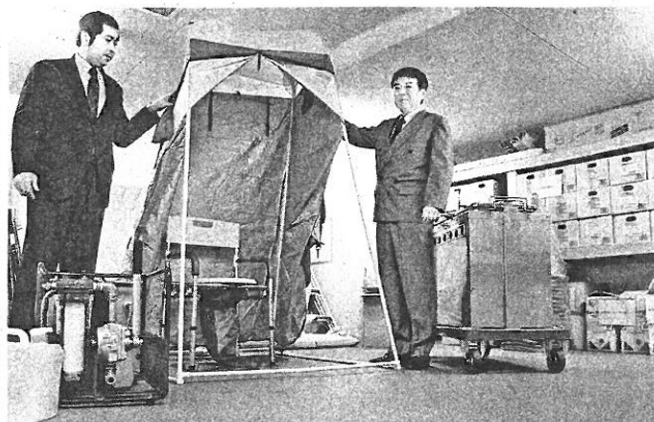
3月11日 金曜日

住宅 減災に重点

東日本大震災では大津波で住宅は流され、多くの人が犠牲になった。その教訓から津波から避難できるマンションの開発など、防災や減災の視点を取り入れた街づくりが進んでいる。

(鷲尾龍一)

■近隣にも開放
 昨年7月に完成した大阪市浪速区に分譲マンション「なんばセントラルプラザリバーガーデン」(553戸)は、区から「津波避難ビル」の指定を受けている。周辺は南海トラフ巨大地震による津波で1〜2階の浸水が予想されている。大地震が発生した場合、緊急地震速報と連動し、屋上のスピーカーが危険を知らせるとともに1階のオートロックが解錠。近隣住民ら約2000人が3階(約7坪)以上の共用廊下に逃げ込める。販売主のリバー産業は、大阪市と兵庫県西宮市で同



全国でも珍しい津波避難ビルの指定を受けたリバー産業の分譲マンション。食料の備蓄やマンホールトイレなど災害時の備えも十分だ(大阪市浪速区)

様のマンションを計画中含めて5件手がけている。河啓一社長(78)は「高台まで逃げられない子供やお年寄りを救いたい」と話す。

全国に津波避難ビルは学校やオフィスビルなど約1万棟(2013年12月時点)あるが、「分譲マンションは多くない(内閣府)。指定には管理規約変更が必要になるほか、「部外者が入るのを嫌がる人は少なくない(不動産関係者)からだ。だが、リバー産業は事前に購入希望者に説明しており、マンションの売れ行きは好調だ。入居者の黒田光紀さん(50)も「困った時に助け合う考えに共感した」と話す。

大和ハウス工業は、津波から避難するタワーを備えた賃貸マンションを昨年9月に発売。住宅部分が流さ

避難マンション ■ 電力3日間自給

れても、共用階段が高さ10坪のタワーとして残る仕組みで、約50人が避難できるタワーには十分な強度を持たせている。南海トラフ巨大地震の震源域に近い和歌山、愛知県でそれぞれ1件が契約済みだ。

■自前の送電網

防災をキーワードにした街づくりも進んでいる。積水ハウスが宮城県東松島市で開発した「防災エコタウン」(85戸)は、災害時に電力を自給自足できるのが売りだ。

津波が届かないように土地をかさ上げし、太陽光発電と蓄電池を設置。自前の送電網を持ち、津波などで外部からの送電線が切れても、3日間は周辺の病院や集会所などに電力を供給して生活を維持できる。石田建一執行役員は「分散型の発電システムを備えれば送電線は不要になる。安全性が高まると同時にコスト削減にも役立つ」としている。